

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2010年7月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インドネシア株式オープン



第8期（決算日：2018年7月23日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「インドネシア株式オープン」は、去る7月23日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 率	期騰落 率	期騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年7月22日)	11,817	200	△4.7	15,454	△4.5	94.9	—	2,319
5期(2015年7月22日)	11,870	200	2.1	15,512	0.4	94.3	—	1,798
6期(2016年7月22日)	11,404	200	△2.2	14,474	△6.7	96.5	—	1,378
7期(2017年7月24日)	12,209	200	8.8	16,588	14.6	96.7	—	1,095
8期(2018年7月23日)	10,830	200	△9.7	15,488	△6.6	93.7	—	1,058

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数(Jakarta Composite Index)とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年 7月24日	円 12,209	% —	16,588	% —	% 96.7	% —
7 月 末	12,208	△ 0.0	16,577	△ 0.1	94.0	—
8 月 末	12,224	0.1	16,695	0.6	94.4	—
9 月 末	12,177	△ 0.3	16,805	1.3	95.5	—
10月 末	12,396	1.5	17,188	3.6	96.1	—
11月 末	12,447	1.9	17,231	3.9	97.0	—
12月 末	13,128	7.5	18,166	9.5	95.4	—
2018年 1月 末	13,151	7.7	18,243	10.0	96.6	—
2 月 末	12,853	5.3	17,856	7.6	95.2	—
3 月 末	11,777	△ 3.5	16,534	△ 0.3	95.7	—
4 月 末	11,305	△ 7.4	15,989	△ 3.6	93.0	—
5 月 末	11,513	△ 5.7	16,059	△ 3.2	91.8	—
6 月 末	10,596	△ 13.2	14,947	△ 9.9	90.9	—
(期 末) 2018年 7月23日	11,030	△ 9.7	15,488	△ 6.6	93.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

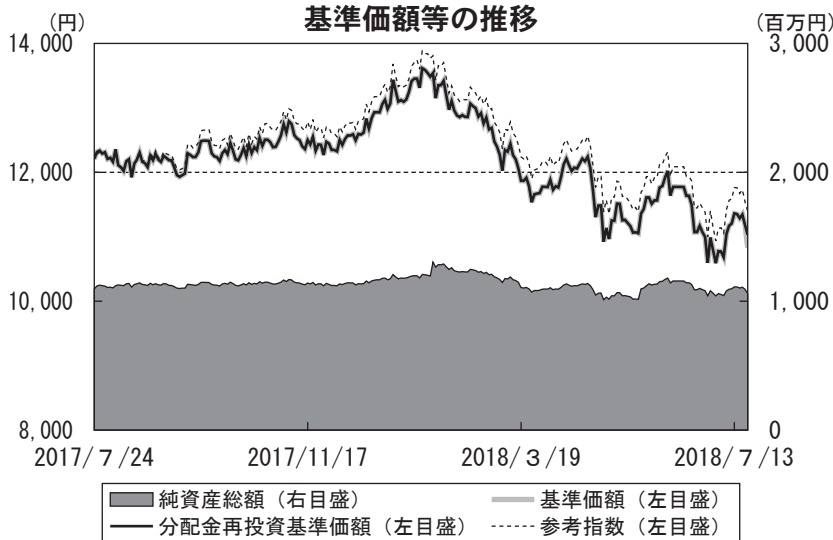
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第8期：2017/7/25～2018/7/23)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

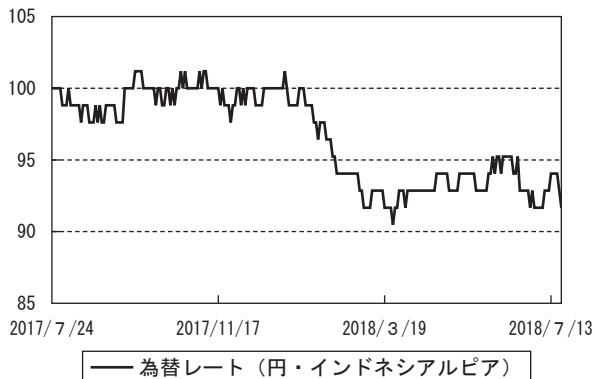
電気通信サービスセクターにおける保有銘柄が値下がりしたことや、インドネシアルピアが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第8期：2017/7/25～2018/7/23)

◎株式市況

- ・当期のインドネシア株式市場は上昇しました。
- ・期初は、米国や中国の経済が堅調に推移したことを受け、インドネシア経済に対して世界的な好景気の恩恵を受けて回復するとの見方が広がったことに加え、大手格付け会社フィッチがインドネシアの長期国債の格付けを引き上げたことや、2017年12月に米国の税制改革法案が成立する見通しとなったことなどを背景として、投資家心理が改善し、インドネシア株式市場は上昇しました。
- ・2018年2月から期末にかけては、米中貿易摩擦の悪化懸念に加え、堅調な米国景気を背景とした米国金利上昇に伴う米ドル高の進行を受けて、インドネシアルピアが対米ドルで下落したことなどから、リスク回避的な動きが広がり、インドネシア株式市場は下落しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)

◎為替市況

- ・当期のインドネシアルピアは、対円で下落しました。
- ・インドネシアルピアは、期初から2018年1月まで米ドルに対してほぼ横ばいで推移しました。その後、米国金利上昇に伴う米ドル高の進行を受けて、インドネシアルピアは米ドルに対して下落しました。円が対米ドルでほぼ横ばいとなったことから、インドネシアルピアは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<インドネシア株式オープン>

インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ8.2%の下落となりました。
 - ・ インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
 - ・ 株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
 - ・ 業種別比率については、インドネシアの内需拡大の恩恵を享受できると判断した「生活必需品」や、「金融」といった業種の組入比率を高めとしました。
 - ・ 新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・ ACE HARDWARE INDONESIA（小売）：
インドネシアの小売関連企業。住宅の増改築用品や家具などの販売を手掛けており、中間層の拡大を背景とした堅調な販売動向が続くと判断し、新規に組み入れました。
 - ・ MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT（小売）：
インドネシアの二輪車や四輪車の販売などを手掛ける企業。二輪市場の需要回復が見込めると判断し、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
- ・ JASA MARGA（PERSERO）TBK PT（運輸）：
インドネシア全土で高速道路の管理・運営を行う企業。自動車の普及拡大を背景とした高速道路需要増加の恩恵を受ける銘柄と見込み保有してきたものの、インドネシア政府による高速道路通行料の引き下げが見込まれて、業績が悪化する懸念が高まったと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。
（プラス要因）

◎銘柄

- ・ BANK CENTRAL ASIA TBK PT（銀行）：
インドネシアの銀行大手。堅固な収益性と健全な財務基盤を併せ持つインドネシアを代表する銀行株として、継続的な収益拡大が評価されたことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (電気通信サービス) :
インドネシア最大規模の携帯電話通信サービスなどを手掛ける総合通信会社。高品質なデータ通信サービスへの需要を背景とした業績拡大を見込み保有してきたものの、競争激化を背景に業績悪化懸念が高まったことなどから、株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・ 前記の結果、電気通信サービスセクターにおける保有銘柄が値下がりしたことやインドネシアルピアが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2017年7月24日)

業種	比率
金融	27.3%
生活必需品	24.0%
一般消費財・サービス	12.0%
電気通信サービス	11.6%
資本財・サービス	7.3%
エネルギー	4.7%
素材	3.5%
不動産	3.5%
ヘルスケア	2.9%
公益事業	0.9%

期末 (2018年7月23日)

業種	比率
生活必需品	24.3%
金融	23.2%
一般消費財・サービス	13.2%
素材	10.3%
電気通信サービス	8.7%
エネルギー	7.7%
不動産	3.0%
資本財・サービス	2.3%
ヘルスケア	1.2%
公益事業	0.8%

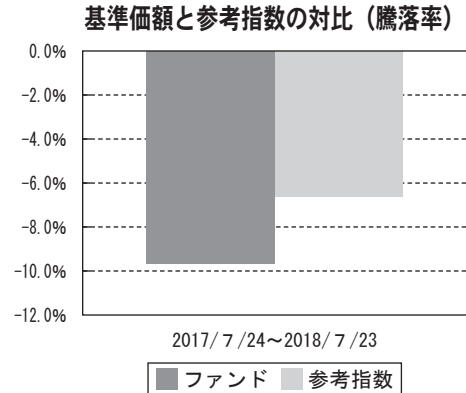
・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

・ 業種はG I C S (世界産業分類基準) のセクター分類に基づいております。Global Industry Classification Standard ("G I C S") は、MSCI Inc. とS & P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS & Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はジャカルタ総合指数（円換算）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2017年7月25日～2018年7月23日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.813%
当期の収益	7
当期の収益以外	192
翌期繰越分配対象額	2,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<インドネシア株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。
- ・これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には、2019年に行われる大統領選挙などの国内要因や、米中貿易摩擦の悪化などの外部要因が錯乱要因となるものの、中長期的には、所得水準の向上による消費の高度化や、国内外の企業及び政府による投資の拡大などが、経済を牽引していくものと考えられます。引き続き、米国の政策金利引き上げに伴い、インドネシアルピアは対米ドルで下落する懸念が残るものの、為替安定を目指したインドネシア中央銀行による機動的な金融政策や、政府による選挙に向けた景気刺激策も相まって、インドネシア経済は底堅く推移するものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- ・株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 216	% 1.779	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(118)	(0.971)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.755)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.269	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(33)	(0.269)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.114	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.114)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	20	0.166	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.154)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	283	2.328	
期中の平均基準価額は、12,147円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 147,270	千円 248,534	千口 113,501	千円 187,805

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インドネシア株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,241,109千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,183,343千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

<インドネシア株式オープン>

該当事項はございません。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	490	37	7.6	750	30	4.0
為替直物取引	1,408	—	—	1,675	10	0.6

平均保有割合 91.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,053千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	6.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 658,330	千口 692,099	千円 1,046,731

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インドネシア株式オープン マザーファンド	千円 1,046,731	% 96.2
コール・ローン等、その他	41,253	3.8
投資信託財産総額	1,087,984	100.0

(注) インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,030,309千円)の投資信託財産総額(1,066,707千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.96円	100インドネシアルピア=0.77円	
-----------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,087,984,187
コール・ローン等	21,253,183
インドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	1,046,731,004
未収入金	20,000,000
(B) 負債	29,551,595
未払収益分配金	19,547,189
未払信託報酬	9,944,154
未払利息	40
その他未払費用	60,212
(C) 純資産総額(A-B)	1,058,432,592
元本	977,359,481
次期繰越損益金	81,073,111
(D) 受益権総口数	977,359,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,830円

<注記事項>

- ①期首元本額 897,570,313円
 期中追加設定元本額 239,831,052円
 期中一部解約元本額 160,041,884円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0830円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年7月25日～ 2018年7月23日
費用控除後の配当等収益額	691,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	139,248,803円
分配準備積立金額	93,831,178円
当ファンドの分配対象収益額	233,771,743円
1万口当たり収益分配対象額	2,391円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	19,547,189円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,222
受取利息	92
支払利息	△ 9,314
(B) 有価証券売買損益	△ 98,807,544
売買益	7,138,483
売買損	△105,946,027
(C) 信託報酬等	△ 20,312,410
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△119,129,176
(E) 前期繰越損益金	93,831,178
(F) 追加信託差損益金	125,918,298
(配当等相当額)	(138,783,542)
(売買損益相当額)	(△ 12,865,244)
(G) 計(D+E+F)	100,620,300
(H) 収益分配金	△ 19,547,189
次期繰越損益金(G+H)	81,073,111
追加信託差損益金	125,918,298
(配当等相当額)	(139,248,803)
(売買損益相当額)	(△ 13,330,505)
分配準備積立金	74,975,751
繰越損益金	△119,820,938

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年7月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

インドネシア株式オープン マザーファンド

《第16期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2018年1月23日～2018年7月23日]

「インドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月23日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2016年7月22日)	14,853	16.7	14,474	12.6	97.5	—	1,676
13期(2017年1月23日)	15,335	3.2	15,297	5.7	95.4	—	1,386
14期(2017年7月24日)	16,469	7.4	16,588	8.4	97.7	—	1,393
15期(2018年1月22日)	18,330	11.3	18,675	12.6	96.6	—	1,185
16期(2018年7月23日)	15,124	△17.5	15,488	△17.1	94.8	—	1,046

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数(Jakarta Composite Index)とは、インドネシア株式市場の値動きを表す株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 1月22日	円	%		%	%	%
	18,330	—	18,675	—	96.6	—
1 月 末	17,920	△ 2.2	18,243	△ 2.3	97.6	—
2 月 末	17,534	△ 4.3	17,856	△ 4.4	96.2	—
3 月 末	16,075	△12.3	16,534	△11.5	96.6	—
4 月 末	15,446	△15.7	15,989	△14.4	93.9	—
5 月 末	15,758	△14.0	16,059	△14.0	92.7	—
6 月 末	14,512	△20.8	14,947	△20.0	91.8	—
(期 末) 2018年 7月23日						
	15,124	△17.5	15,488	△17.1	94.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

・当期のインドネシア株式市場は、米中貿易摩擦の悪化懸念に加え、堅調な米国景気を背景とした米国金利上昇に伴う米ドル高の進行を受けて、インドネシアルピアが対米ドルで下落したことなどから、リスク回避的な動きが広がり、下落しました。

◎為替市況

・当期のインドネシアルピアは、対円で下落しました。
 ・インドネシアルピアは、米国金利上昇に伴う米ドル高の進行を受けて、米ドルに対して下落しました。円が対米ドルでほぼ横ばいとなったことから、インドネシアルピアは円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
 ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上

で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。

- ・業種別比率については、インドネシアの内需拡大の恩恵を享受できると判断した「生活必需品」や、「金融」といった業種の組入比率を高めとしました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ACE HARDWARE INDONESIA (小売) :
インドネシアの小売関連企業。住宅の増改築用品や家具などの販売を手掛けており、中間層の拡大を背景とした堅調な販売動向が続くと判断し、新規に組み入れました。
- ・MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT (小売) :
インドネシアの二輪車や四輪車の販売などを手掛ける企業。二輪市場の需要回復が見込めると判断し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・JASA MARGA (PERSERO) TBK PT (運輸) :
インドネシア全土で高速道路の管理・運営を行う企業。自動車の普及拡大を背景とした高速道路需要増加の恩恵を受ける銘柄と見込み保有してきたものの、インドネシア政府による高速道路通行料の引き下げが見込まれて、業績が悪化する懸念が高まったと判断し、全売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・INDAH KIAT PULP & PAPER TBK (素材) :
インドネシアの総合製紙メーカー。様々な種類の紙製品の製造などを手掛けています。パルプ市況改善を背景とした収益拡大が評価されたことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (銀行) :
インドネシアの大手商業銀行。株式市場の下落基調が強まる中、インドネシア株式市場を代表する銘柄のひとつである同社株式への売りが継続したことなどから、株価は下落し、マイナスに影響しました。

- ・前記の結果、金融セクターにおける保有銘柄が値下がりしたことやインドネシアルピアが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には、2019年に行われる大統領選挙などの国内要因や、米中貿易摩擦の悪化などの外部要因が錯乱要因となるものの、中長期的には、所得水準の向上による消費の高度化や、国内外の企業及び政府による投資の拡大などが、経済を牽引していくものと考えられます。引き続き、米国の政策金利引き上げに伴い、インドネシアルピアは対米ドルで下落する懸念が残るものの、為替安定を目指したインドネシア中央銀行による機動的な金融政策や、政府による選挙に向けた景気刺激策も相まって、インドネシア経済は底堅く推移するものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- ・株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.149 (0.149)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.054 (0.054)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	15 (15)	0.095 (0.095)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	48	0.298	
期中の平均基準価額は、16,207円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 198,011 (48,935)	千インドネシアルピア 46,678,332 ()	百株 164,292 (1,161)	千インドネシアルピア 36,340,418 (1,653)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月23日～2018年7月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	650,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,064,983千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 367	百万円 37	10.1	百万円 283	百万円 30	10.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,676千円
うち利害関係人への支払額 (B)	204千円
(B) / (A)	12.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
KALBE FARMA TBK PT	13,283	7,835	1,010,715	7,782	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	23,088	22,028	8,789,172	67,676	電気通信サービス	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	1,658	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	20,761	22,311	8,388,936	64,594	食品・飲料・タバコ	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,701	5,692	13,148,520	101,243	銀行	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	348	—	—	—	素材	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	7,958	8,201	5,474,167	42,151	自動車・自動車部品	
GUDANG GARAM TBK PT	277	358	2,541,800	19,571	食品・飲料・タバコ	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	32,136	25,373	7,561,154	58,220	銀行	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	549	949	1,010,685	7,782	食品・飲料・タバコ	
VALE INDONESIA TBK	4,625	12,025	5,134,675	39,536	素材	
BANK DANAMON INDONESIA TBK	2,070	2,070	1,298,925	10,001	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,031	1,031	744,897	5,735	素材	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	6,282	6,282	1,064,799	8,198	公益事業	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,075	1,128	3,644,312	28,061	エネルギー	
BUKIT ASAM TBK PT	4,005	7,405	3,154,530	24,289	エネルギー	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	11,684	5,819	3,695,065	28,452	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,594	1,788	7,902,960	60,852	家庭用品・パーソナル用品	
ADARO ENERGY TBK PT	7,121	—	—	—	エネルギー	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	2,626	—	—	—	運輸	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	6,327	3,769	2,732,525	21,040	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	403	403	975,260	7,509	エネルギー	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	6,588	1,908	429,300	3,305	銀行	
AKR CORPORINDO TBK PT	1,912	1,912	873,784	6,728	資本財	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	4,340	4,340	1,718,640	13,233	食品・飲料・タバコ	
XL AXIATA TBK PT	6,250	2,299	655,215	5,045	電気通信サービス	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	8,197	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MEDCO ENERGI INTERNASIONAL T	—	16,433	1,536,485	11,830	エネルギー	
INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	1,834	2,584	5,103,400	39,296	素材	
PAKUWON JATI TBK PT	12,213	12,213	659,502	5,078	不動産	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	6,538	6,538	516,502	3,977	不動産	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	2,353	—	—	—	メディア	
BUMI SERPONG DAMAI PT	9,623	10,759	1,500,880	11,556	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	2,607	4,213	3,623,180	27,898	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	1,025	1,025	496,100	3,819	電気通信サービス	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	—	45,873	3,669,840	28,257	小売	
MAYORA INDAH PT	4,806	9,512	2,815,552	21,679	食品・飲料・タバコ	
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	2,206	2,206	458,848	3,533	銀行	
CHANDRA ASRI PETROCHEMICAL	2,925	2,925	1,430,325	11,013	素材	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	2,136	5,686	2,189,110	16,856	銀行	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	1,953	32,447	1,865,702	14,365	電気通信サービス	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	24,851	8,550	876,375	6,748	不動産	
ACE HARDWARE INDONESIA	—	23,753	3,171,025	24,416	小売	
SELAMAT SEMPURNA PT	—	14,674	2,017,675	15,536	自動車・自動車部品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	7,759	7,759	1,644,908	12,665	メディア	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	33,486	—	—	—	資本財	

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千円			
PP PERSERO TBK PT	6,296	3,141	659,681	5,079	資本財	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	7,412	—	—	—	小売	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	4,858	4,858	971,600	7,481	資本財	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	18,523	18,523	648,305	4,991	耐久消費財・アパレル	
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	—	13,797	1,310,715	10,092	小売	
ELNUSA PT	18,058	32,838	1,116,492	8,596	エネルギー	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	3,360	3,360	438,480	3,376	食品・飲料・タバコ	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	13,551	22,033	1,828,739	14,081	家庭用品・パーソナル用品	
PURADELTA LESTARI TBK PT	43,759	43,759	551,363	4,245	不動産	
PANORAMA SENTRAWISATA TBK PT	25,904	—	—	—	消費者サービス	
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	8,435	8,435	318,843	2,455	食品・飲料・タバコ	
BISI INTERNATIONAL PT	6,158	6,158	1,083,808	8,345	食品・飲料・タバコ	
IMPACK PRATAMA INDUSTRI TBK	10,044	10,044	994,356	7,656	素材	
BARITO PACIFIC TBK PT	3,660	3,660	653,310	5,030	素材	
BUYUNG POETRA SEMBADA PT	—	17,182	1,400,333	10,782	食品・飲料・タバコ	
TOTALINDO EKA PERSADA TBK PT	—	7,945	675,325	5,200	資本財	
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	—	1,906	644,228	4,960	ヘルスケア機器・サービス	
合 計	株 数	金 額	株 数	金 額		
	468,222	549,715	128,821,026	991,921		
	銘柄 数 < 比 率 >	55	54	—	< 94.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 991,921	% 93.0
コール・ローン等、その他	74,786	7.0
投資信託財産総額	1,066,707	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,030,309千円) の投資信託財産総額 (1,066,707千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=110.96円	100インドネシアルピア=0.77円	
-----------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,066,707,875
コール・ローン等	73,385,749
株式(評価額)	991,921,907
未収配当金	1,400,219
(B) 負債	20,000,070
未払解約金	20,000,000
未払利息	70
(C) 純資産総額(A-B)	1,046,707,805
元本	692,099,315
次期繰越損益金	354,608,490
(D) 受益権総口数	692,099,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,124円

<注記事項>

- ①期首元本額 646,927,825円
 期中追加設定元本額 105,157,783円
 期中一部解約元本額 59,986,293円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5124円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インドネシア株式オープン 692,099,315円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,983,412
受取配当金	17,858,587
受取利息	134,212
支払利息	△ 9,387
(B) 有価証券売買損益	△237,332,341
売買益	43,221,630
売買損	△280,553,971
(C) 保管費用等	△ 1,063,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	△220,412,928
(E) 前期繰越損益金	538,899,810
(F) 追加信託差損益金	73,056,152
(G) 解約差損益金	△ 36,934,544
(H) 計(D+E+F+G)	354,608,490
次期繰越損益金(H)	354,608,490

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。